

---

---

# 日本経済展望

2016年10月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

---

---

## 目次

◆現状	p. 1
◆景気分析	p. 4
◆見通し	
経済	p. 8
物価、金融政策、金利	p. 9
◆内外市場データ	p. 10

### 調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

●総括	下田 裕介	( Tel: 03-6833-0914	Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp )
●家計部門、雇用賃金	小方 尚子	( Tel: 03-6833-0478	Mail: ogata.naoko@jri.co.jp )
●ファンダメンタルズ	村瀬 拓人	( Tel: 03-6833-6096	Mail: murase.takuto@jri.co.jp )
●企業部門、外需	菊地 秀朗	( Tel: 03-6833-6228	Mail: kikuchi.hideaki@jri.co.jp )
●ファンダメンタルズ（現状分析）	伊藤 綾香	( Tel: 03-6833-6967	Mail: ito.tp24777@jri.co.jp )

◆本資料は2016年10月3日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

# 概況：景気は力強さを欠くものの、一部持ち直しの動きも

現状

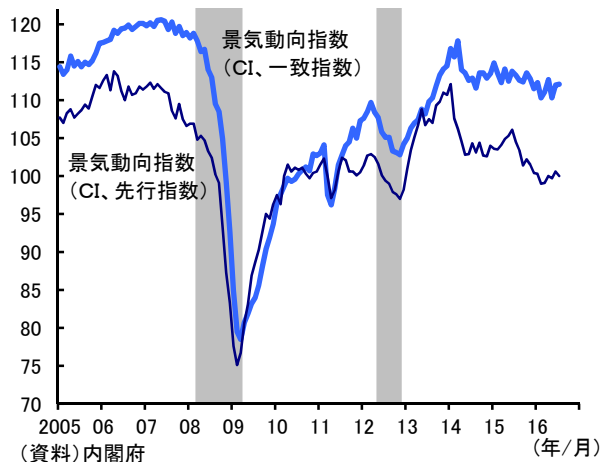
景気分析

見通し

## 景気

一致指数は、生産財などの出荷増を受け  
小幅ながら2カ月連続の上昇

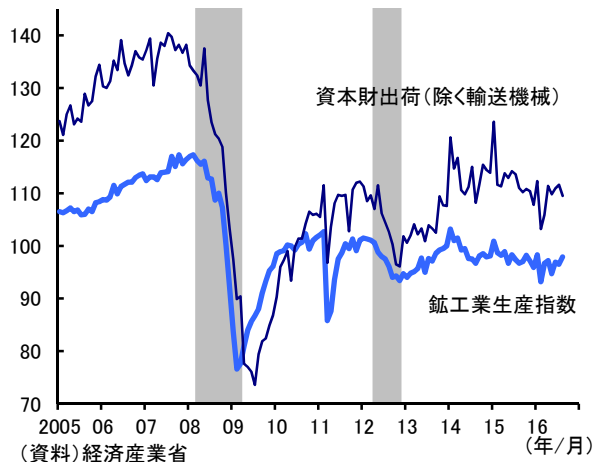
(2010年=100)



## 企業

出荷は総じて横ばい圏で推移  
生産は電子デバイスなどで持ち直し

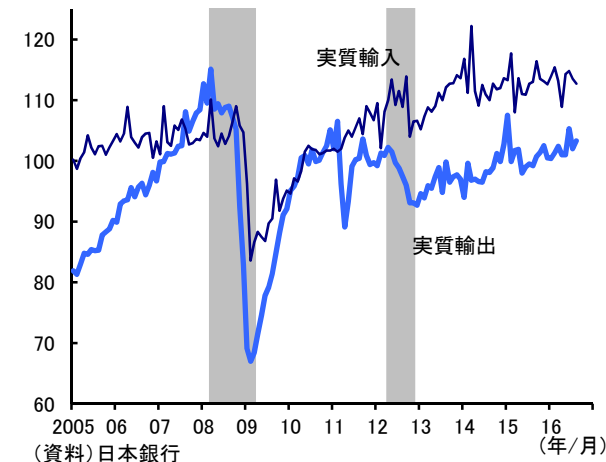
(2010年=100)



## 外需

輸出は自動車や鉄鋼が伸び悩み  
輸入は2カ月連続で減少

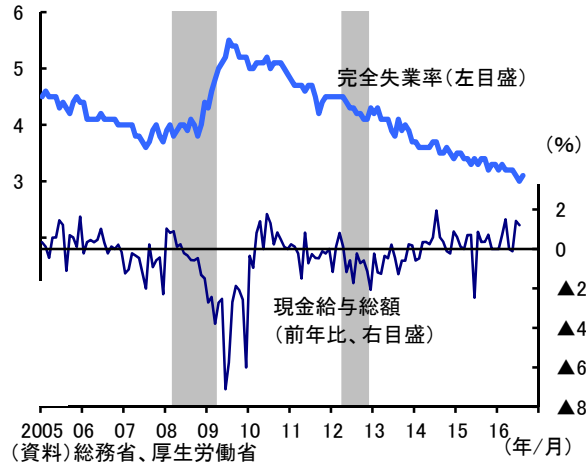
(2010年=100)



## 雇用所得

失業率は低水準で推移  
賃金は総じて緩やかな増加傾向

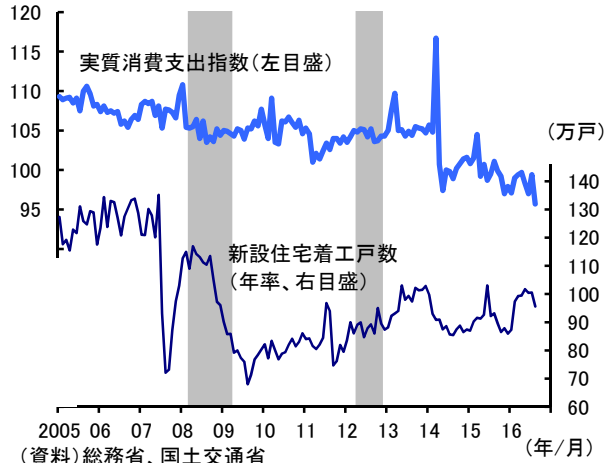
(%)



## 家計

消費は天候不順もあり大幅に減少  
住宅着工は増勢が一服

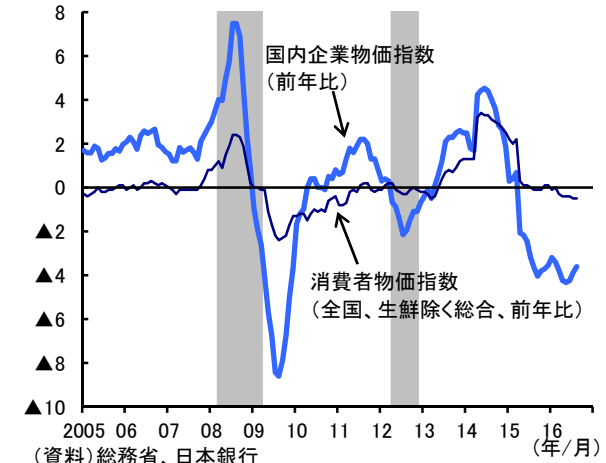
(2015年=100)



## 物価

原油安を主因に、国内企業物価、消費者物価ともに前年割れが持続

(%)



※シャドー一部は景気後退期

# 生産などが持ち直す一方、消費は伸び悩み

## ◆企業収益は底堅さを維持

わが国景気は、力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調。企業部門では、4～6月期の経常利益が、非製造業を中心に底堅さを維持するなか、4四半期ぶりに前期比増益。売上高経常利益率も上昇し、引き続きリーマン・ショック前を上回る水準で推移。

## ◆企業の生産活動は持ち直しの動き

企業収益が良好に推移するなか、設備投資の先行指標とされる機械受注は2ヵ月連続で前月比増加し、企業の投資姿勢は底堅さを維持。鉱工業生産も半導体など電子部品をはじめ幅広い業種で増産。もっとも、出荷が一進一退で推移する状況下、在庫調整は道半ば。

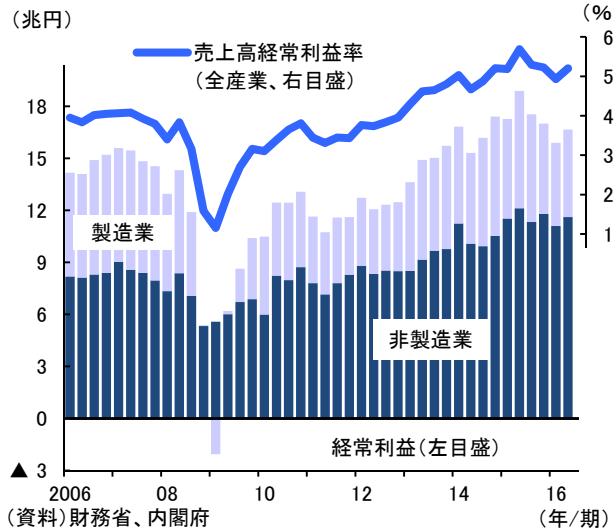
外需についてみると、輸出はEU向けで底打ち感がみられるものの、米国や中国向けなどで伸び悩み。

## ◆住宅着工戸数は増勢一服

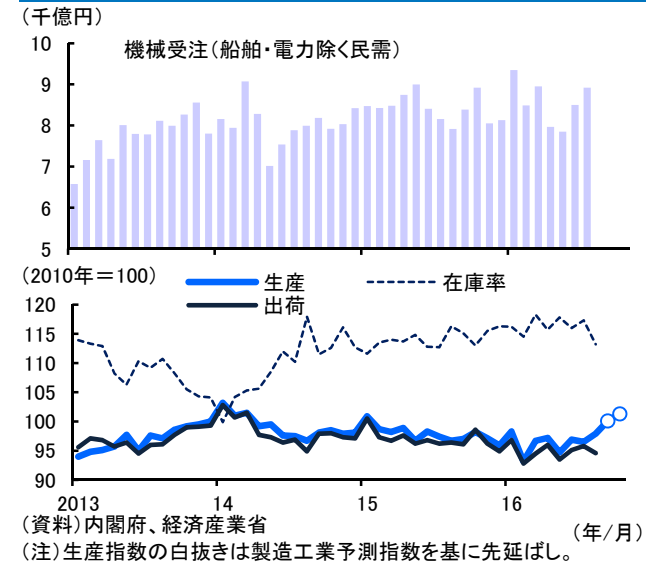
一方、家計部門は力強さを欠く状況。消費者マインドの改善が限られるなか、8月の実質消費支出は3ヵ月ぶりに前月比減少。台風などの天候不順が影響し、衣料品などが伸び悩み。

住宅着工戸数も、消費増税延期による駆け込み需要のはく落などから、年初以降の増勢に一服感。依然として高水準ではあるものの、4ヵ月ぶりに年率100万戸割れ。

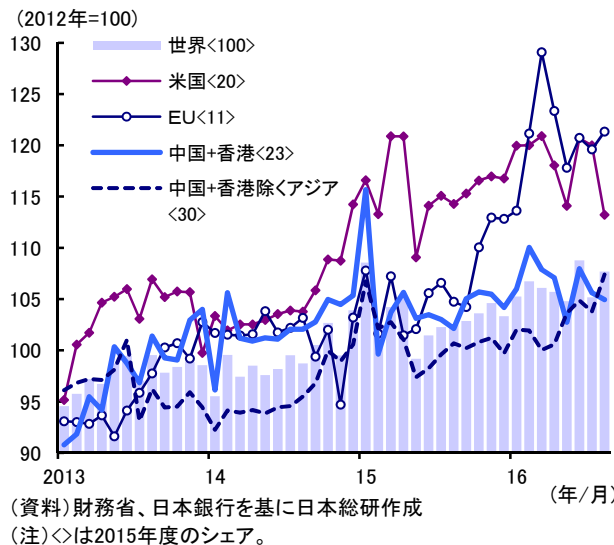
経常利益(季調値)



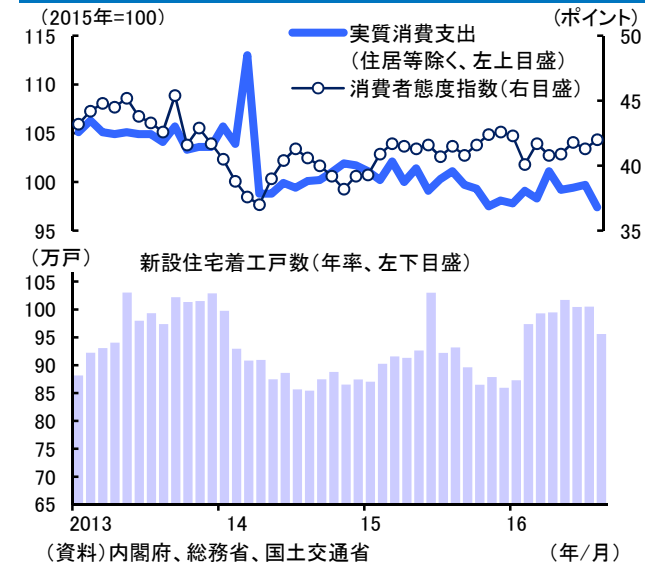
機械受注と鉱工業指数(季調値)



実質輸出(季調値)



実質消費支出と住宅着工戸数(季調値)



# 日銀短観：景況感は横ばい圏内で推移

現状

景気分析

見通し

## ◆景況感は総じて横ばい圏内の推移

9月の大企業の業況判断DIは、製造業は+6%ポイントと2四半期連続で前回調査対比横ばい。非製造業は+18%ポイントで、同▲1%ポイントと小幅ながら3四半期連続の悪化。

業種別にみると、製造業では、熊本地震の影響一巡から自動車は改善した一方、円高による輸出低迷などを受けて、在庫調整が遅れる一般機械では悪化。非製造業では、公共事業や再開発事業を背景に建設関連は堅調な一方、内需の低迷が長期化するなか、物流・情報通信が悪化。

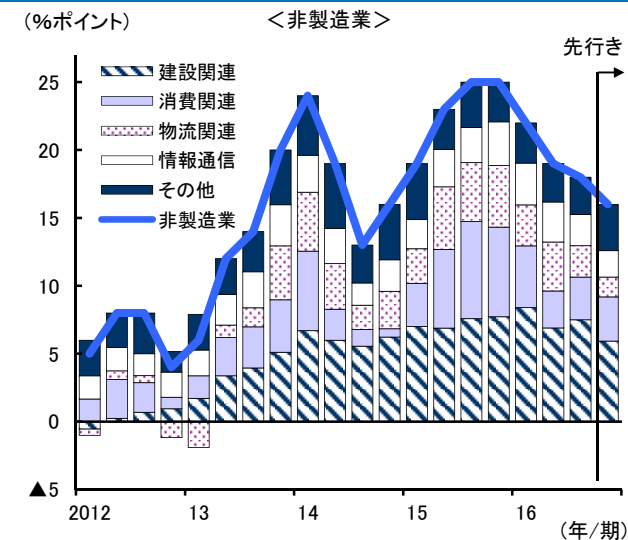
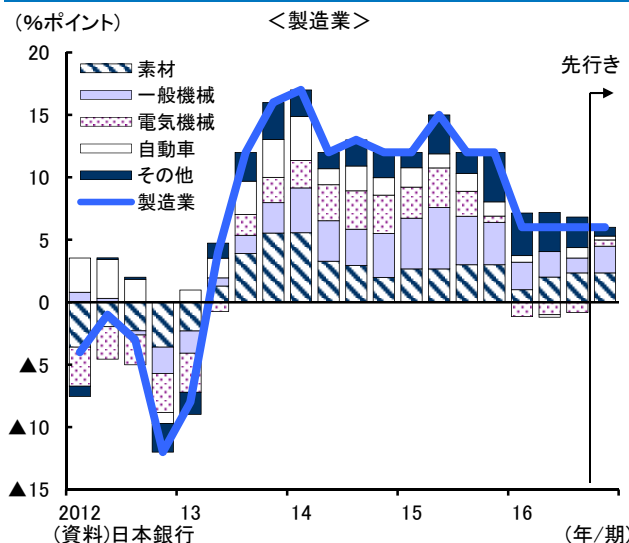
中堅・中小企業では、金融市場の混乱の沈静化や、政府の経済対策効果などから持ち直し。

先行きは、政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方、円高や根強い世界経済の先行き不透明感などが重石となり、総じて慎重。

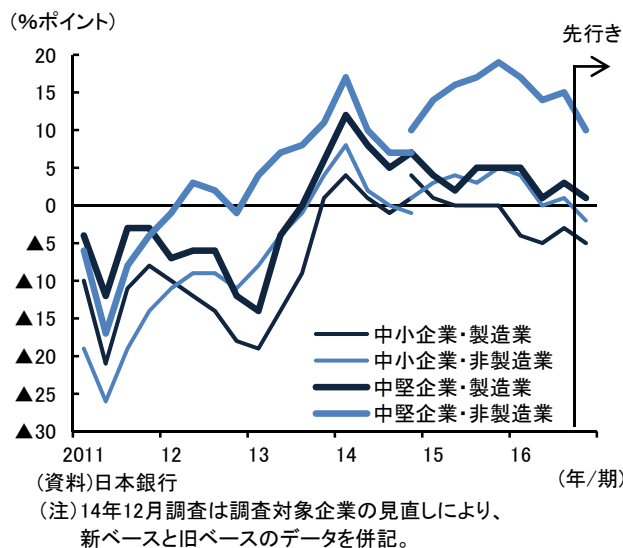
## ◆設備投資計画はやや慎重

2016年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年度比+1.7%と、前回調査対比+1.3%の上方修正。全体として、設備投資意欲は腰折れしていないものの、円高などから大企業・中堅企業の製造業では下方修正となり、やや慎重な計画に。

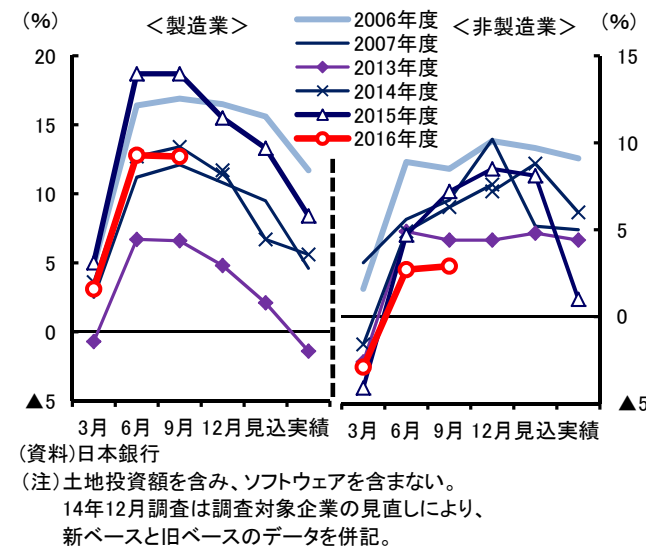
### 大企業の業況判断DI



### 中堅・中小企業の業況判断DI



### 設備投資計画の修正状況(大企業、前年度比)



# インバウンド需要に頭打ち感、外需環境には厳しさ

現状

景気分析

見通し

## ◆円高下、インバウンドの増勢は鈍化

外需動向をみると、まず、インバウンド需要に頭打ち感。昨年後半以降、訪日客数は増勢が鈍化し、一人当たり消費額も減少。とりわけ、中国人1人当たり消費額は減少幅が大。

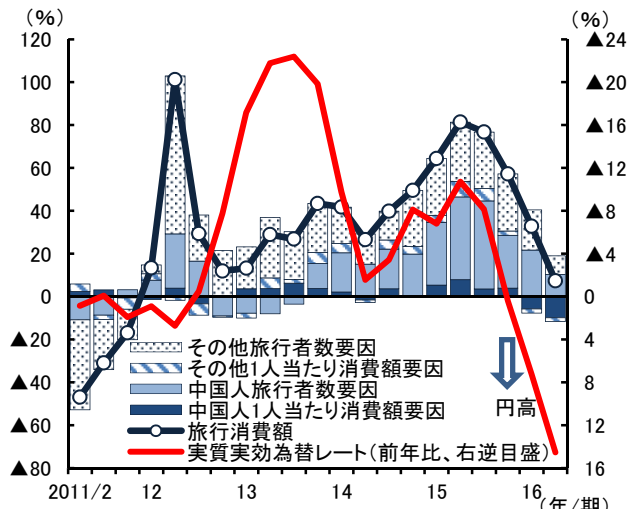
訪日中国人の購入費目をみると、円高などの影響もあり、家電や高級品で購入金額の減少、購入率の低下が目立つ一方、消費財やサービスは堅調。昨年までのような、急拡大局面は一服したものの、アジア新興国の所得拡大が今後も続くと見込まれるなか、消費行動の変化に対応し、幅広い需要を取り込むことができれば、インバウンド需要は引き続き外需の下支え役に。

## ◆当面は、財輸出の持ち直しは緩慢

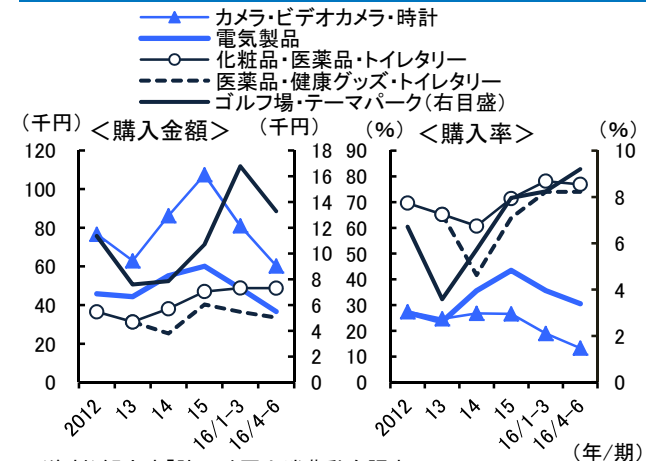
財輸出では、資本財が伸び悩む一方、非耐久消費財が堅調な伸び。中国・アジア新興国の所得拡大や、既往のインバウンド需要拡大を背景としたブランド認知度の高まりによる、わが国消費財への需要拡大を示唆。

もっとも、世界的な景気減速などから、世界全体の貿易量は伸び悩み。円高の影響も踏まえれば、先行き財輸出の持ち直しペースは緩慢にとどまる見通し。

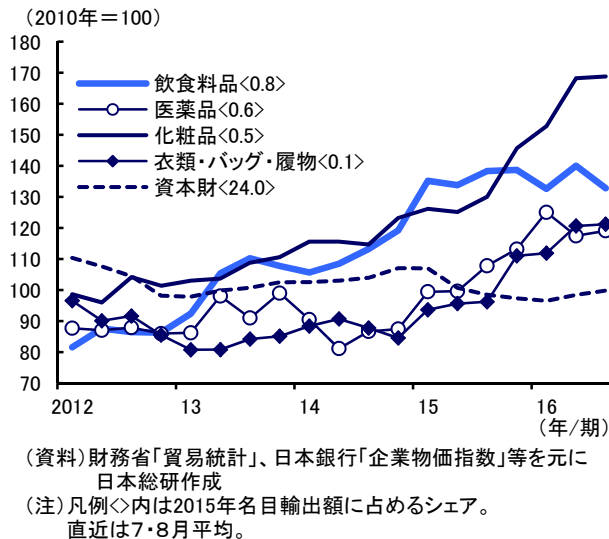
## 訪日外国人旅行消費額と実質実効為替レート



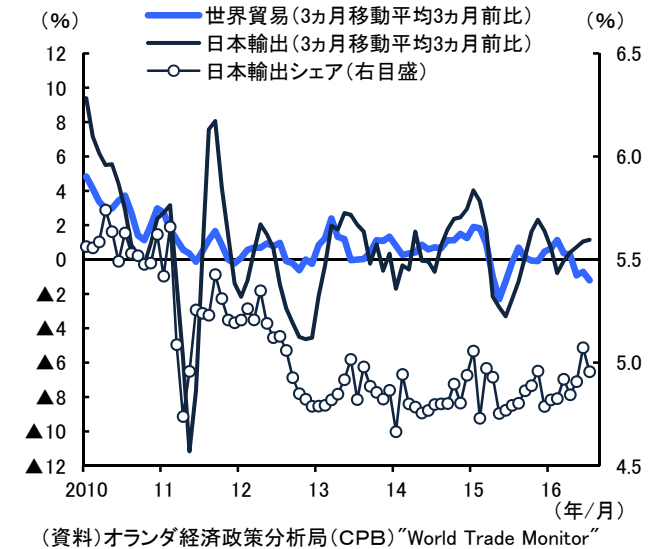
## 訪日中国人の費目別購入金額・購入率



## 非耐久消費財・資本財実質輸出



## 世界貿易数量と日本実質輸出(季調値)



# 企業収益・設備投資には底堅さ

## ◆企業収益には底堅さ

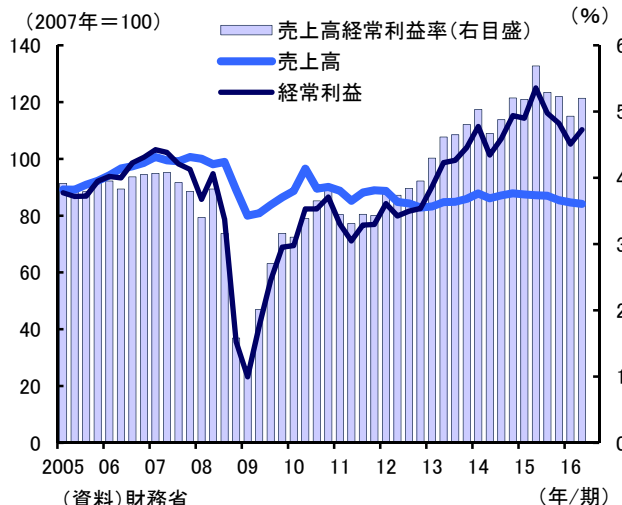
企業部門についてみると、内外需の低迷や円高を背景に、売上高はジリ貧。一方、経常利益は、人件費の伸び抑制や、円高による輸入原材料価格の下落を受けた変動費の抑制などを背景に、足許で再び増加。依然脆弱な内外需、円高などを背景に、売上高は伸びにくい状況が続くものの、企業の経営体質は良好さを維持しており、企業収益がこの先大きく腰折れする事態には至らない見込み。

## ◆雇用所得・設備投資の腰折れは回避

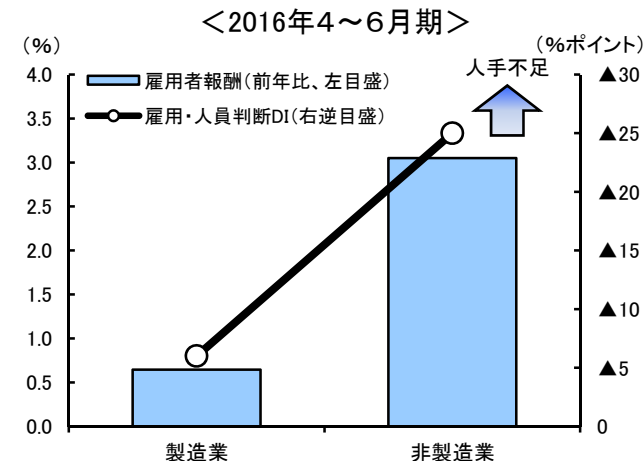
企業にとって、人手不足感は依然として強く、非製造業を中心に雇用所得環境は改善が続く見込み。

設備投資については、収益の頭打ちに伴い、企業の成長期待が高まらないなか、能力増強投資は伸び悩む見込み。もっとも、設備の老朽化などを背景に、維持・更新投資を進める企業は多く、これが下支えとして作用。加えて、人手不足に伴う合理化・省力化投資、既往のインバウンド需要拡大を受けた関連産業の設備投資もプラスに作用。こうした需要が下支えすることで、設備投資は緩やかながら持ち直していく見通し。

### 法人企業の売上高と経常利益率(季調値)

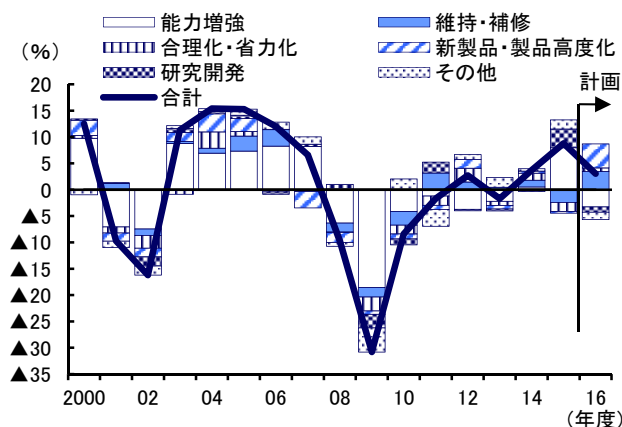


### 雇用者報酬増加率と人手不足感

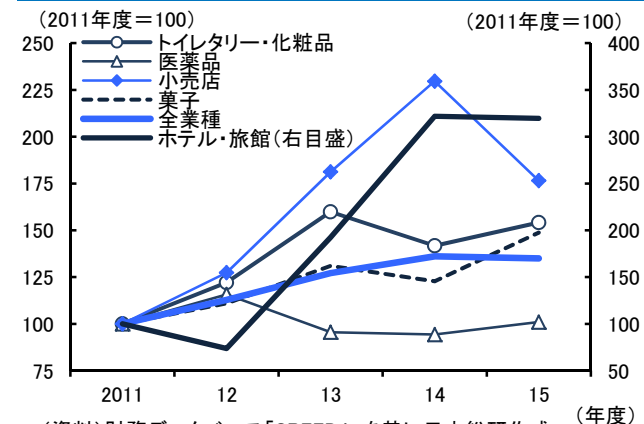


### 目的別設備投資額

(大企業・製造業、前年度比)



### インバウンド関連産業の設備投資



# 可処分所得の伸び悩みに加え若年層の将来不安も消費を抑制

現状

景気分析

見通し

## ◆個人消費は低迷が長期化

雇用環境の改善が続き、賃金もプラス基調を維持するなか、エネルギー価格の下落も加わり、家計の購買力は改善傾向。足許では、軽自動車増税後の軽自動車販売の落ち込みが一巡する兆しもみられるなど明るい動きも。

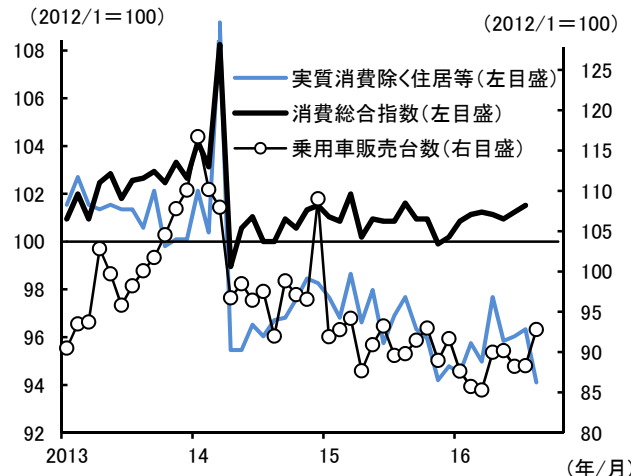
もっとも、総じてみれば消費は低空飛行が持続。夏場の天候不順が消費下押しに作用したほか、近年の購入支援策や消費増税前の駆け込み需要に伴う耐久消費財のストックの上振れが、耐久消費財の買い控えを招来。また、昨夏以降の株価の伸び悩みによる逆資産効果も消費を下押し。

こうした循環的・一時的要因に加え、税・社会保険料等の増加に伴う可処分所得の伸び悩みが構造要因として消費抑制に作用。将来の負担増に対する防衛意識の高まりも消費を下押ししている可能性。特に将来不安が強い若年層で消費性向の低下傾向が鮮明に。

## ◆引き続き緩やかな消費回復

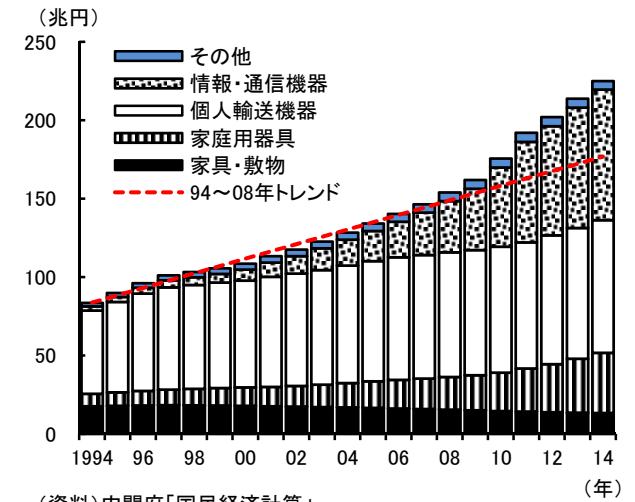
先行きを展望すると、人手不足を背景とする雇用所得環境の改善持続がプラスに作用する見込み。もっとも、耐久消費財の需要先食いの反動解消には時間を要するとみられるほか、社会保険料負担の増加傾向などを反映した可処分所得の伸び悩みが、今後も消費下押しに作用するなか、個人消費は引き続き緩やかな増加にとどまる見込み。

### 消費指標



(資料)内閣府、総務省、自販連

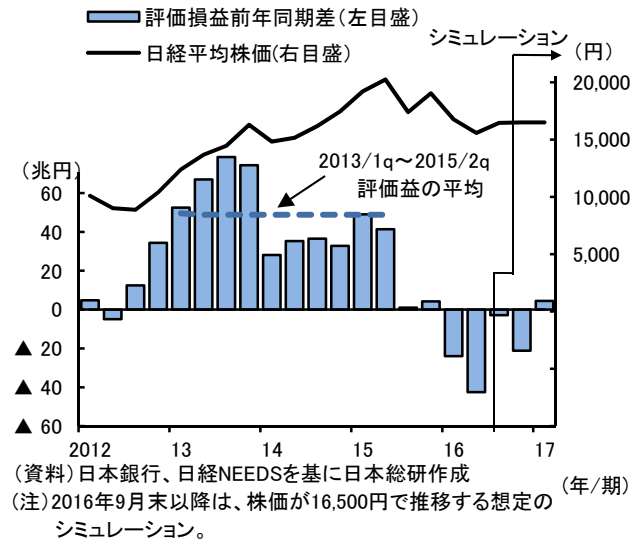
### 家計の主要耐久財実質残高



(資料)内閣府「国民経済計算」

(注)2005年価格基準。

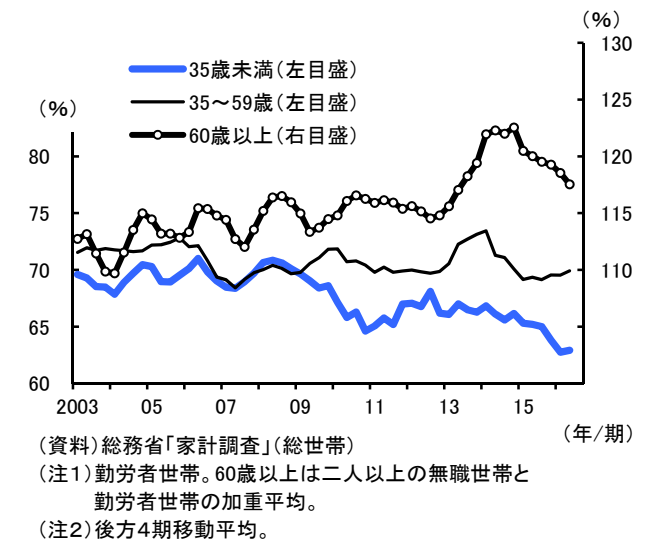
### 株価と家計部門の株式評価益(前年差)



(資料)日本銀行、日経NEEDSを基に日本総研作成

(注)2016年9月末以降は、株価が16,500円で推移する想定  
のシミュレーション。

### 世帯主年齢階層別の消費性向



(資料)総務省「家計調査」(総世帯)

(注1)勤労者世帯。60歳以上は二人以上の無職世帯と勤労者世帯の加重平均。

(注2)後方4期移動平均。



# 経済対策による景気押し上げ効果は0.9%ポイント

## ◆事業規模28兆円超の経済対策

政府は、8月2日に事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定。景気押し上げに直接寄与すると考えられる国・地方の財政支出をみると、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化」などの金額が大きいことから、公共投資の増加が景気を押し上げる見込み。2017年度以降の本予算に計上される事業も含む形で対策の規模が膨らんでいることなどを勘案すると、成長率の押し上げ効果は、2016年度が+0.2%ポイント、17年度が+0.5%ポイントと試算。2年合計で実質GDPを0.9%ポイント押し上げ。

## ◆景気押し上げ効果には不透明な面も

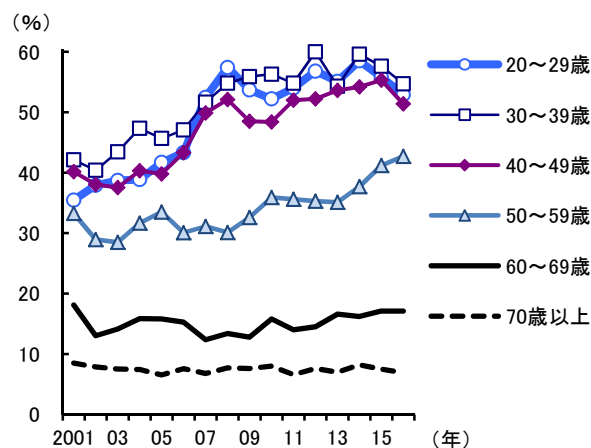
もっとも、今回の経済対策による景気押し上げ効果が想定通りに顕在化するか不透明な面も。まず、対策に含まれる家計支援策については、将来不安の強まりが個人消費の下押しに作用するなか、消費押し上げ効果は限定的となる可能性。一方、ウェイトの大きい公共事業についても、建設労働者の不足感を一段と強めることで、労務費の上昇を招けば、都心部の再開発や東京五輪関連の宿泊施設の整備といった民間の投資案件に悪影響を及ぼす懸念。

### 8月2日に閣議決定された経済対策の概要

一億総活躍社会の実現の加速(事業規模:3.5兆円)	
保育・介護の受け皿整備、保育・介護士の処遇改善 雇用保険料の時限的な引き下げ 簡素な給付措置(低所得者向けの現金給付)	うち国・地方の 財政支出 (2.5兆円)
21世紀型のインフラ整備(事業規模:10.7兆円)	
観光インフラの整備(港湾や空港機能の強化) 農林水産物の輸出基地・輸出対応型施設の整備 リニア中央新幹線・整備新幹線の整備加速	うち国・地方の 財政支出 (1.7兆円)
英国のEU離脱に伴うリスクへの対応(事業規模:10.9兆円)	
中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 地方創世推進交付金の創設	うち国・地方の 財政支出 (0.6兆円)
熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化 (事業規模:3.0兆円)	
熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興 公共インフラなどの耐震化・老朽化対策	うち国・地方の 財政支出 (2.7兆円)

(資料)内閣府を基に日本総研作成

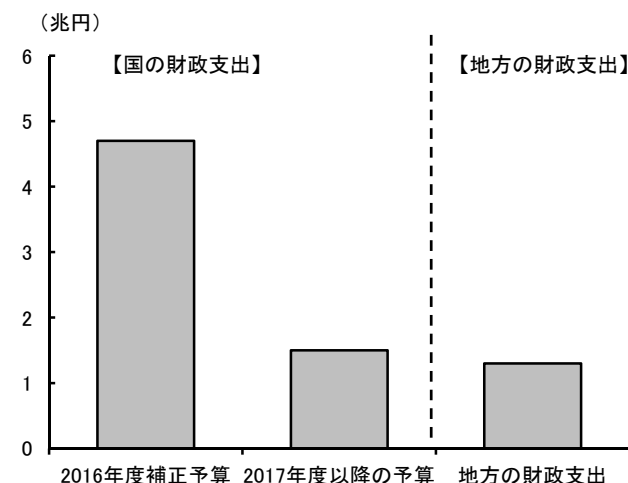
### 今後の生活の力点として「貯蓄や投資など将来に備える」と答えた割合



(資料)内閣府「国民生活に関する世論調査」

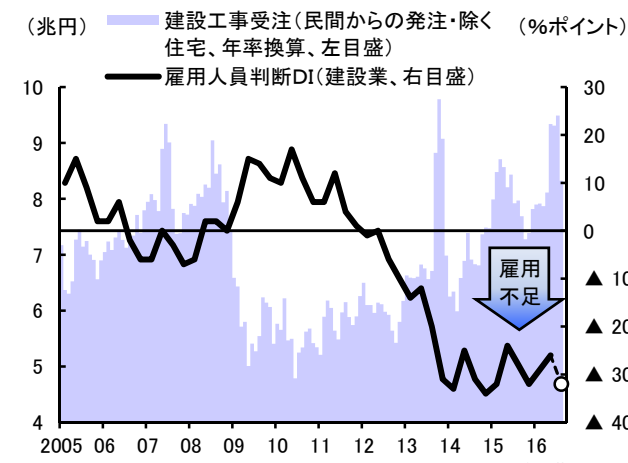
(注)2016年の20~29歳は、18~29歳に調査対象が変更。

### 経済対策における国・地方の財政支出の内訳



(資料)内閣府を基に日本総研作成

### 建設業の人手不足と民間からの建設工事受注



(資料)国土交通省、日本銀行を基に日本総研作成

(注1)雇用人員判断DIの直近は、2016年6月調査の先行き。

(注2)建設工事受注は、後方3ヵ月移動平均。

# 官公需の下支えのもと、緩やかな景気回復基調が続く公算

現状

景気分析

見通し

## ◆年率1%前後のプラス成長に

当面は、円高進行を受けた企業収益の下振れや、在庫調整圧力の残存が景気下押しに作用。もっとも、①2015年度補正予算や震災復興関連の16年度補正予算の執行を受けた公共投資の持ち直し、②設備の老朽化などを背景に収益動向に左右されず更新投資を進める企業の増加、③人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、などが景気下支えに作用するなか、緩やかな景気持ち直しが続く見込み。

2017年入り後も、8月に閣議決定された経済対策に伴う公共投資の増加などを背景に、景気回復基調が続く見込み。もっとも、社会保険料負担の増加や、若年層を中心とした将来不安の強まりなどが消費下押しに作用することから、景気回復ペースは緩やかにとどまる見通し。

## わが国主要経済指標の予測値(2016年10月3日時点)

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2016年				2017年				2018年	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
	(実績)				(予測)							
実質GDP	2.1	0.7	0.9	0.6	1.0	1.1	1.0	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9
個人消費	2.8	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	▲0.2	0.6	0.5
住宅投資	▲0.5	21.6	5.6	2.5	▲3.4	▲3.8	▲1.9	0.4	0.7	2.4	6.1	▲1.3
設備投資	▲2.6	▲0.6	1.6	2.0	2.2	2.3	2.1	2.0	2.1	2.1	0.8	2.1
在庫投資 (寄与度)	(▲0.4)	( 0.3)	(▲0.3)	(▲0.2)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.0)	( 0.3)	(▲0.2)	(▲0.0)
政府消費	3.6	0.4	0.5	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.6	1.5	0.9
公共投資	1.0	10.8	6.8	▲2.7	10.1	11.2	7.1	▲0.9	▲2.8	▲2.7	2.6	5.6
純輸出 (寄与度)	( 0.5)	(▲1.0)	(▲0.1)	( 0.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	( 0.0)	( 0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)
輸出	0.4	▲5.8	2.8	3.0	2.1	2.3	2.4	2.6	2.7	0.4	▲0.3	2.4
輸入	▲2.1	▲0.2	3.2	2.9	3.1	3.2	2.9	2.6	2.5	▲0.0	0.5	3.0

(前年比、%)

名目GDP	1.1	1.5	1.0	1.4	0.9	0.7	0.9	1.2	1.3	2.2	1.2	1.0
GDPデフレーター	0.9	0.7	0.5	0.4	0.0	▲0.1	0.0	0.2	0.3	1.4	0.4	0.1
消費者物価 (除く生鮮)	▲0.1	▲0.4	▲0.5	0.0	0.3	0.6	0.6	0.8	0.8	0.0	▲0.2	0.7
鉱工業生産	▲1.6	▲1.8	0.5	2.0	4.5	3.9	2.8	2.0	1.9	▲1.0	1.3	2.6
完全失業率 (%)	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.3	3.1	3.1
経常収支 (兆円)	5.96	4.66	5.66	3.39	5.08	3.02	4.40	2.41	4.19	18.00	18.79	14.02
対名目GDP比 (%)	4.8	3.7	4.6	2.6	4.0	2.4	3.5	1.8	3.3	3.6	3.7	2.7
円ドル相場 (円/ドル)	115	108	102	99	99	100	100	101	101	120	102	101
原油輸入価格 (ドル/バレル)	34	42	47	48	51	54	57	59	61	49	47	58

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に  
日本総研作成

## 海外経済の前提

(前年比、%)

	2015年	2016年	2017年
	(実績)	(予測)	
米国	2.6	1.4	2.2
ユーロ圏	1.9	1.5	1.2
中国	6.9	6.6	6.5

## 過去の実質GDP予測値

(前年比、%)

	2015年度	2016年度	2017年度
	(実績)	(予測)	
7月号	0.8	0.4	0.5
8月号	0.8	0.4	0.5
9月号	0.8	0.7	0.9

# 物価は当面小幅下落、長期金利は緩和強化で概ねゼロ%に

## ◆物価は下落局面脱するも円高が重石

コアCPIは、原油安に伴うエネルギー価格の下振れを主因に、小幅下落が持続。もっとも、今後は原油価格の前年比下落幅が縮小に向かうことから、物価も徐々に下落局面を脱する見通し。ただし、円高が輸入物価の下押しを通じて重石となることから、上昇ペースは緩やかにとどまる見込み。

## ◆金融政策を量から金利ヘシフト

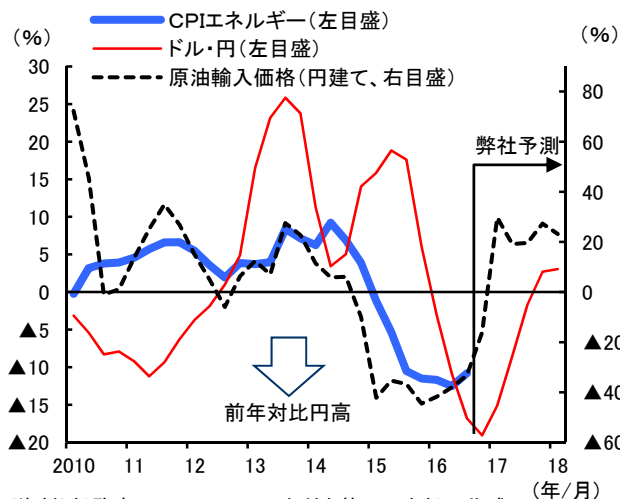
日銀は、9月20、21日の金融政策決定会合で、これまでの金融緩和を受けての物価動向や、導入から半年以上が経過したマイナス金利政策について総合的検証を実施。検証を踏まえ、新たに10年物国債金利を概ねゼロ%程度とする目標を設け、金融政策の軸を「量」から「金利」へとシフト。

先行き、短期政策金利については、円高進行に限りがあるとみられるなか、当面は現行の金利水準（▲0.1%）を維持する見込み。

## ◆長期金利は概ねゼロ%程度を維持

一方、長期金利は、日銀による追加緩和観測がくすぶるなか、一時的に下振れる可能性はあるものの、新たな枠組みでの金融緩和強化により、概ねゼロ%程度の水準で推移する見通し。

### エネルギー関連指標とドル・円相場（前年比）



(資料)総務省、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成  
(注)CPIエネルギーの直近は2016年7～8月実績値。

### 日銀の金融緩和強化の中身

#### 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入

- 1. イールドカーブ・コントロール**
  - ・短期金利（当座預金のうち政策金利残高）は▲0.1%
  - ・長期金利（10年物国債）は概ね現状のゼロ%程度となるよう、国債の買い入れを実施
  - ・今後、必要な場合さらに金利を引き下げ
  - ・長短金利操作を円滑に行うため新しいオペレーション手段を導入
- 2. 資産買い入れ方針**
  - ・ETF、J-REITは、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、900億円に相当する増加ペースで買い入れ
- 3. オーバーシュート型コミットメント**
  - ・2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで緩和を継続
  - ・マネタリーベースの残高は、CPI前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで拡大方針を継続
- 4. 今後の追加緩和手段**
  - ・短期政策金利の引き下げ／長期金利操作目標の引き下げ／資産買い入れの拡大／マネタリーベース拡大ペースの加速

(資料)日本銀行

### わが国主要金利の見通し

